

個別目標	計画策定時			最新値		目標値(目標年度)	評 価	主な取組																									
成人の喫煙率の減少(%) ※国民健康・栄養調査(3年毎)	19.1 (平成27年)			14.1 (令和4年)		12% (令和4年度)	改善	・県ホームページで厚生労働省のたばこ健康に関する情報ページ及び禁煙外来を行っている医療機関の情報ページを紹介した。また、保健所において禁煙相談や禁煙外来を行っている医療機関の情報を提供した。 ・令和2年4月に改正健康増進法が、令和3年4月に埼玉県受動喫煙防止条例が施行された。生活衛生同業組合や協会けんぽ、商工会議所等を通じて法・条例の周知啓発を実施したほか、飲食店に対し個別訪問等により周知啓発を行う委託事業を実施し、対応を求めた。 ・喫煙が主な原因であるCOPD(慢性閉塞性肺疾患)のチラシを作成し、市町村・保健所等を通じて配布した。 ・特定健診・保健指導担当者を対象に「COPD予防と早期発見」に係る研修会を実施した。																									
がん検診受診率(%) ※国民生活基礎調査(3年毎) ※子宮頸がん検診、乳がん検診は2年に1回の受診率を記載。	平成28年度			令和4年度		50% (令和4年度)	悪化／改善	・R1～R3に、職域での受診が多い現状を鑑み、従業員の受診者数が前年度より増加させた事業所に対し補助金を交付する事業を実施した。 【がん検診受診率向上事業の実績】 <table><tr><th></th><th>参加組合数 (組合)</th><th>参加喫煙者数 (人)</th><th>増加件数 (件)</th><th>補助金対額 (千円)</th></tr><tr><td>令和元年度</td><td>11</td><td>295</td><td>1,334</td><td>2,450</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>4</td><td>387</td><td>1,961</td><td>3,212</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>2</td><td>1,104</td><td>4,189</td><td>8,198</td></tr><tr><td>計</td><td>17</td><td>1,786</td><td>7,484</td><td>13,860</td></tr></table>		参加組合数 (組合)	参加喫煙者数 (人)	増加件数 (件)	補助金対額 (千円)	令和元年度	11	295	1,334	2,450	令和2年度	4	387	1,961	3,212	令和3年度	2	1,104	4,189	8,198	計	17	1,786	7,484	13,860
		参加組合数 (組合)	参加喫煙者数 (人)	増加件数 (件)	補助金対額 (千円)																												
	令和元年度	11	295	1,334	2,450																												
	令和2年度	4	387	1,961	3,212																												
	令和3年度	2	1,104	4,189	8,198																												
	計	17	1,786	7,484	13,860																												
	胃がん	42.4	32.6	42.3	33.1		改善／改善																										
	肺がん	48.0	38.7	48.6	43.4			改善／改善																									
大腸がん	42.8	38.5	44.8	41.3	改善																												
子宮頸がん ※	—	30.3	—	38.2		改善																											
乳がん ※	—	35.1	—	42.5																													

精密検査受診率(%) ※埼玉県がん検診結果統一集計(毎年)	平成26年度			令和2年度		90% (令和5年度)	達成	・検診の質を担保するため、生活習慣病検診管理指導協議会において、専門的な見地から助言をいただいた。 ・市町村が実施するがん検診において、その結果を収集し、分析等を行った(がん検診結果統一集計)。 ・その結果を踏まえ、市町村がん検診担当者会議を開催し、協議会からの助言内容や結果分析から見える傾向、効果的な取組等をフィードバックしている。
	胃がん	81.4		90.1 (50-74歳)			改善	
	肺がん	80.6		85.3 (40-74歳)			改善	
	大腸がん	67.1		72.9 (40-74歳)			改善	
	子宮頸がん	69.2		74.9 (20-74歳)			改善	
	乳がん	85.0		89.8 (40-74歳)			改善	

がん検診受診推進サポーター・ がん検診県民サポーター 養成者数(人)	15,000 (平成29年9月)			22,847人(見込) (R5.8月31日)		27,000人 (令和5年度)	改善	・市町村や企業でサポーター養成研修を実施した。 ・県主催でオンラインによるサポーター養成研修を実施した。 ・国民健康保険保険給付費等交付金事業でサポーター養成実績を評価項目とした。
---------------------------------------	---------------------	--	--	---------------------------	--	--------------------	----	--

第 3 期埼玉県がん対策推進計画における目標達成状況

個別目標	計画策定時		最新値	目標値(目標年度)	評 価	主な取組																																		
肝炎医療研修会受講修了者数(人)	1,636 (平成28年度)		2,383 (令和4年度)	2,600人 (令和3年度)	改善	・医師会・学会等を通じ研修会の受講を働き掛けた。																																		
拠点病院のがん治療専門医を増やす	数値目標なし			なし	・がん治療専門医にとって働き甲斐のある、より専門性の高い病院を整備し、がん治療専門医の県内病院への誘導を図った。 ・令和3年4月から上尾中央総合病院が新たにかん診療連携拠点病院に指定され、県内のがん診療連携拠点病院は計14病院となった。																																			
小児がん拠点病院の整備・充実を図る	数値目標なし			なし	・長期入院患者の学習支援体制を整備した。 ・県内の主な小児がん治療を行っている6病院を結ぶテレビ会議システムを構築し、症例検討を行った。																																			
小児がん医療連携体制を構築する	数値目標なし			なし																																				
がん登録の精度基準 ※策定時:地域がん登録平成25年罹患集計 ※最新値:平成30年全国がん登録罹患数・率報告 ※DCN割合は平成28年から使用されなくなったため、平成30年度はDCI割合となっている。	平成25年度		平成30年度	5%未満 (令和5年度)		・がん登録等の推進に関する法律が施行され、全ての病院と指定された診療所で、がんを診療した際に届出を行うことが義務づけられた。 ・届出票の精度向上を図るため、全国がん登録実務者研修会を開催した。 ・届け出漏れがないか把握するため遡り調査を実施した。 ・がん検診事業等担当者会議において、がん登録データのがん検診精度管理への利用について周知を図った。																																		
	DCO割合	14.10%	1.80%																																					
	DCN割合	21.80%	3.50%				10%未満 (令和5年度)																																	
	MI比	0.45	0.37				0.5以下 (令和5年度)																																	
がん登録情報の利活用	—		0 (令和2年度)	全市町村 (令和5年度)	横ばい																																			
がん診療に携わる9割以上の医師が緩和ケア研修を修了している拠点病院(病院)	6	5 (令和4年9月末)	すべての拠点病院 (令和5年度)	悪化	・各拠点病院等において、がん等の診療に携わる医師等に対する緩和ケア研修会を開催した。 平成30年4月から令和5年7月までに計101回開催し、1,590人が修了した。 ・各拠点病院のがん診療に携わる医師の緩和ケア研修修了の割合は、新型コロナウイルス感染症による研修会開催中止の影響等もあり、増加しなかった。 <table><tr><td></td><td>緩和ケア研修開催回数</td><td>緩和ケア研修修了人数</td><td>がん診療に携わる9割以上の医師が緩和ケア研修を修了している拠点病院数</td><td>拠点病院におけるがん診療に携わる医師の緩和ケア研修修了割合</td></tr><tr><td>平成30年度</td><td>20</td><td>364</td><td>6</td><td>84.6%</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>17</td><td>284</td><td>7</td><td>79.8%</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>12</td><td>160</td><td>—※1</td><td>—※1</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>21</td><td>317</td><td>6</td><td>84.1%</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>26</td><td>370</td><td>5</td><td>78.4%</td></tr><tr><td>令和5年度<sup>※2</sup></td><td>5</td><td>95</td><td>—</td><td>—</td></tr></table> <div>※1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で現況報告書の提出が不要となったためデータ無し ※2 令和5年7月末時点</div>		緩和ケア研修開催回数	緩和ケア研修修了人数	がん診療に携わる9割以上の医師が緩和ケア研修を修了している拠点病院数	拠点病院におけるがん診療に携わる医師の緩和ケア研修修了割合	平成30年度	20	364	6	84.6%	令和元年度	17	284	7	79.8%	令和2年度	12	160	—※1	—※1	令和3年度	21	317	6	84.1%	令和4年度	26	370	5	78.4%	令和5年度 <sup>※2</sup>	5	95	—	—
	緩和ケア研修開催回数	緩和ケア研修修了人数	がん診療に携わる9割以上の医師が緩和ケア研修を修了している拠点病院数	拠点病院におけるがん診療に携わる医師の緩和ケア研修修了割合																																				
平成30年度	20	364	6	84.6%																																				
令和元年度	17	284	7	79.8%																																				
令和2年度	12	160	—※1	—※1																																				
令和3年度	21	317	6	84.1%																																				
令和4年度	26	370	5	78.4%																																				
令和5年度 <sup>※2</sup>	5	95	—	—																																				
地域統括相談支援センターの設置数(か所)	0	0 (令和3年度)	1か所 (令和5年度)	改善	・県では、月2回、平日の夜間に「がんワンストップ相談会」を実施した。 ・新型コロナの影響により、対面形式を避け、令和2年6月からは電話形式にて実施している。 ・患者が相談しやすい自分に合った方法を選択できるようにするため、令和4年11月からZoomによるオンラインでの相談受付を始めた。 ・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の取り扱い変更を受け、令和5年7月から対面相談を再開した。 ・相談会実績： 令和4年度 相談回数20回、相談件数32件																																			

2

# 第3期埼玉県がん対策推進計画における目標達成状況

個別目標	計画策定時	最新値	目標値(目標年度)	評価	主な取組
がん文庫の設置(か所)	0	0 (令和3年度)	すべての拠点病院 (令和5年度)	横ばい	・自然科学系を中心に情報発信を行っている県立久喜図書館と、がんに関する情報発信の在り方について意見交換を行うなど、がん文庫の充実に努めた。
ピアサポーターによる対応可能な相談支援センター(か所) (がん診療連携拠点病院)	2	2 (令和4年度)	すべての拠点病院 (令和5年度)	横ばい	・県内の2つの医療機関(埼玉県立がんセンター及び埼玉医科大学国際医療センター)において、ピアサポーターによる相談を実施した。(相談者数:H30 600人、R1 524人。) ・フォローアップ研修会を開催(H30 3回、R1 3回。) ※R2・R3は、新型コロナウイルス感染症の影響で実施していない。 ・ピアサポーター養成研修会を開催(R5 1回) ・R2年2月から、新型コロナウイルス感染症の影響で活動を休止していたが、R5年9月から拠点病院等での相談活動を再開した。
訪問診療を実施する医療機関数(か所) (在宅時医学総合指導管理料等の届出医療機関数)	766 (平成28年度)	894 (令和4年度)	1,075か所 (令和5年度)	改善	・在宅医療を担う医師の養成研修を実施した。 ・都市医師会によるがん拠点病院等と地域の医療機関との連携体制構築及び適切に在宅緩和ケアを提供できる医療・ケア従事者の育成を支援した。
社会保険労務士等の就労等に関する 専門家の相談対応が可能な相談支援センター(か所)	6 (平成29年9月1日)	9 (令和5年3月31日)	すべての拠点病院 (令和5年度)	改善	・埼玉労働局がハローワーク職員を派遣し相談支援センターでの出張相談会を実施した。

## サマリー

	達成	改善	未改善	悪化
項目数	1	17	3	2

達成項目：精密検査受診率（胃がん）

主な改善項目：がん検診受診率（胃がん男性除く5がん全て）、精密検査受診率（5がん全て）、成人の喫煙率、がん検診受診推進サポーター等の養成者数、肝炎医療研修会受講者数、訪問診療の実施医療機関数、就労等に関する専門家の相談対応が可能な相談支援センター数 等

主な未改善項目：がん検診受診率（男性胃がん）、ピアサポが対応可能な相談支援センター数 等